

## －第3期計画策定の基本的な考え方－

- 外国人を取り巻く情勢の変化に柔軟に対応し、一人一人が輝ける環境の整備
- 新たな課題である「外国人県民の増加と多様化 (Diversity)」への的確な対応

※基本理念及び基本方針は第2期計画を継承。宮城県震災復興計画発展期を踏まえた施策の強化

関係機関との適切な役割分担・連携  
審議会等による進行管理とPDCAの徹底

## 施策の方向性

意識の壁

言葉の壁

生活の壁

### ■現状 ※【ア】：平成29年度外国人県民アンケート調査結果

#### 1 外国人県民に対する理解・認識の不足

- ・「多文化共生」の理念は一定程度浸透したものの、【ア】「外国人であるため嫌な経験等」が38.4%となるなど、未だ不十分

#### 2 地域とのつながりが希薄

- ・【ア】「仲良くしている人がいない」等が46.5%

#### 3 多言語活用ツールの不足

- ・【ア】日本語を「話す」「聴く」とも不十分（それぞれ23.5%、18.7%）。また、「読み」「書き」も依然不十分

#### 4 学習機会の不足

- ・【ア】「近くに学べる場所がない」が33.3%
- ・日本語講座を開設している市町村が13にとどまるなど身近な学習の場が限定的

#### 5 相談内容の変化

- ・外国人相談センターへの相談内容のうち、保健・医療・福祉関係が19.8%
- ・在留資格や文化的背景の違いなどによる問題の複雑化

#### 6 就労支援の必要性

- ・【ア】「仕事での摩擦・不快な経験等」が42.2%
- ・雇用情勢の変化や少子高齢化等による労働力の不足による外国人労働力への期待

#### 7 文化・習慣等の相互理解の促進

- ・【ア】「日本の文化・習慣を学びたい」が45%。日本人に対する多文化への理解を求める意見
- ・文化的背景の違い等を要因とした、外国人県民が直面する日常生活上の支障

### ■課題

- 1 住民はもとより住民生活に直接関与する行政機関に対し、理念啓発をより一層強化することが必要

- 2 地域との交流促進、自助と共助の体制構築が必要

- 3 ICT（情報通信技術）やスマホアプリなど活用可能なツールの情報提供が必要

- 3 多言語対応した資料の提供や通訳活用の支援、関係機関に対する多言語対応の啓発が必要（特に災害時には、広域的な連携が重要）

- 4 多様なニーズに応じた日本語講座の開設が必要
- 4 教育委員会と連携し、日本語指導者の適切な任用及び配置、保護者に配慮した支援等が必要

- 5 多様な相談に的確かつ柔軟に対応できる体制強化が必要

- 6 外国人雇用の促進に向け、事業者等に対する啓発が必要
- 6 外国人県民に対して就職・起業に関するニーズに合わせた情報提供が必要
- 6 留学生や高度人材外国人の企業への受入状況や、国の動き等を踏まえた対応が必要

- 7 多文化への知識・知見の相互理解の促進が必要

Plan

Do

- 1 地域社会への更なる理念啓発
- 2 地域と外国人県民等との連携強化

- 3 活用可能な情報収集の支援及び多言語に対応した情報の提供
- 4 多様な学習支援による地域社会への適応力向上

- 5 相談体制・生活支援の体制強化
- 6 就労支援の促進
- 7 文化・習慣等の相互理解の促進

Action

Check